

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,972,485	流 動 負 債	12,992,488
現金及び預金	3,956,449	買掛金	6,427,132
売掛金	1,909,617	短期借入金	2,420,371
商品	5,722,884	リース債務	380,535
その他	383,756	未払金	1,795,628
貸倒引当金	△222	未払法人税等	507,236
固 定 資 産	26,121,054	契約負債	757,601
有 形 固 定 資 産	18,386,253	賞与引当金	162,370
建物及び構築物	8,992,612	役員賞与引当金	5,910
機械装置及び運搬具	18,296	その他	535,703
工具器具及び備品	50,833	固 定 負 債	5,731,089
土地	8,145,493	長期借入金	3,151,171
リース資産	1,107,480	リース債務	838,439
その他	71,535	退職給付に係る負債	582,334
無 形 固 定 資 産	2,603,946	役員退職慰労引当金	114,820
のれん	1,762,395	資産除去債務	660,998
リース資産	14,266	その他	383,325
その他	827,284	負 債 合 計	18,723,577
投 資 其 他 の 資 産	5,130,853	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	1,233,776	株 主 資 本	18,709,919
繰延税金資産	540,884	資本金	1,198,310
退職給付に係る資産	144,823	資本剰余金	1,083,637
敷金及び保証金	3,163,951	利益剰余金	16,874,322
その他	48,417	自己株式	△446,350
貸倒引当金	△1,000	その他の包括利益累計額	660,042
資 産 合 計	38,093,539	その他有価証券評価差額金	578,290
		退職給付に係る調整累計額	81,752
		純 資 産 合 計	19,369,962
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	38,093,539

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		76,711,947
売上原価		59,480,266
売上総利益		17,231,680
営業収入		622,767
不動産賃貸収入		17,854,448
営業総利益		15,626,599
販売費及び一般管理費		2,227,848
営業利益		
営業外収益		
受取利息・配当金	18,887	
投資有価証券売却益	10,477	
受取手数料	68,545	
仕入割引	5,883	
リサイクル収入	44,781	
受取保険金	13,308	
その他営業外収益	64,224	226,108
営業外費用		
支払利息	22,023	
株主優待費用	23,018	
災害による損失	2,812	
その他営業外費用	9,690	57,546
経常利益		2,396,411
特別損失		
減損損失	292,855	292,855
税金等調整前当期純利益		2,103,556
法人税、住民税及び事業税	702,789	
法人税等調整額	△53,476	649,312
当期純利益		1,454,243
親会社株主に帰属する当期純利益		1,454,243

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,083,637	15,594,786	△446,350	17,430,383
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△174,707		△174,707
親会社株主に帰属する当期純利益			1,454,243		1,454,243
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,279,535	-	1,279,535
当 期 末 残 高	1,198,310	1,083,637	16,874,322	△446,350	18,709,919

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	369,318	△18,750	350,568	17,780,951
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△174,707
親会社株主に帰属する当期純利益				1,454,243
自 己 株 式 の 取 得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208,971	100,503	309,474	309,474
当 期 変 動 額 合 計	208,971	100,503	309,474	1,589,010
当 期 末 残 高	578,290	81,752	660,042	19,369,962

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記事項

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の状況
連結子会社の数 6社
主要な連結子会社の名称
株式会社MK・サービス、株式会社ユージュアル
連結の範囲の変更
株式会社ユージュアルは、2024年2月26日付で当社が株式を100%取得し完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
—
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社の状況
持分法適用の非連結子会社または関連会社数 0社
 - (2) 持分法を適用していない関連会社
持分法を適用していない関連会社数 0社
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
 - a 市場価格のない株式等以外のもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ 棚卸資産
 - a 商品
店舗
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
EC事業
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
配送センター
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

商品の販売に係る収益は、主に店舗における食品や日用品等の物品販売であり、通常、物品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されるため、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。

なお、消化仕入取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、9年間の均等償却を行っております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当連結会計年度に計上した金額

エスポット業態の店舗資産1,798,318千円、その他業態の店舗資産332,053千円、賃貸物件522,606千円について減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の要否を検討いたしました。

その結果、減損損失の認識が必要と判定され、減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。

エスポット業態の店舗資産 255,567千円

その他業態の店舗資産 37,287千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

資産のグルーピングは、主に店舗別及び賃貸物件別に行っております。

減損の兆候があると認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、減損損失の認識の要否を判定しております。

その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しております。

店舗資産の将来キャッシュ・フローの見積りは、店舗の利益計画を基礎としております。店舗の利益計画には、店舗改装による売上高の増加見込みやコスト削減施策による荒利益率の改善見込み等の仮定を織り込んでおり、これらの仮定は不確実な経済環境の変化の影響を受けることによって翌連結会計年度の将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 1,762,395千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

のれんは、事業計画に基づく投資の回収期間で将来キャッシュ・フローが見積られており、事業計画については株式会社ユー・ジュアルの企業結合時に見込まれる超過収益力が将来にわたり発現することを勘案し策定しています。

企業結合時の取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額であったことから減損の兆候を識別しましたが、事業計画を基礎とした割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しないと判断しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、売上高成長率、売上総利益率と判断しています。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定である売上高成長率や売上総利益率は見積りの不確実性が高く、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響が生じる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,723,490千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	153,563千円
土地	2,124,443千円
投資有価証券	144,700千円
計	<u>2,422,706千円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	647,322千円
長期借入金	1,879,847千円
計	<u>2,527,169千円</u>

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗 6店舗	建物他	292,855千円
合計			292,855千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種 類	減 損 損 失
建 物 及 び 構 築 物	229,911千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,188千円
工 具 器 具 及 び 備 品	422千円
土 地	25,596千円
リ ー ス 資 産	17,536千円
そ の 他	18,199千円
合 計	292,855千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額を見積り、いずれか高い価額により測定しております。

なお、正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額等合理的な見積りにより評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,540千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月8日 取締役会	普通株式	74,874	7.50	2023年 3月31日	2023年 6月30日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	99,832	10.00	2023年 9月30日	2023年 12月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年5月14日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,832	10.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済等による売上代金の未収金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っており、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。変動金利により調達する場合には、変動リスクに晒されますが、デリバティブ取引を利用してヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金、敷金及び保証金については、一般売掛金規程に従い、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利については固定金利を利用してありますが、変動金利により資金調達する場合には、原則として変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理・財務部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）2.をご参照ください。）。

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	1,229,623	1,229,623	—
(2)敷金及び保証金			
①敷金	1,622,558	1,429,102	△193,455
②保証金	1,541,392	1,077,006	△464,386
資産 計	4,393,575	3,735,733	△657,842
(1)長期借入金	4,763,443	4,745,647	△17,796
(2)リース債務	1,218,974	1,141,103	△77,870
負債 計	5,982,417	5,886,751	△95,666

(注) 1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	4,152

(注) 3. 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
敷金及び保証金	503,218	232,397	383,389	2,044,945

(注) 5. 借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,612,271	1,287,839	977,267	602,295	283,769	—
リース債務	380,535	305,740	235,558	170,736	94,558	31,844

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券				
その他有価証券	1,229,623	—	—	1,229,623

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
敷金及び保証金				
敷金	—	—	1,429,102	1,429,102
保証金	—	—	1,077,006	1,077,006
資産 計	—	—	2,506,109	2,506,109
長期借入金	—	4,745,647	—	4,745,647
リース債務	—	1,141,103	—	1,141,103
負債 計	—	5,886,751	—	5,886,751

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

これらの時価は、償還予定時期を見積り、その将来キャッシュ・フローと、償還までの期間に対応する国債の利回り等の適切な指標に基づく利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
2,006,342	1,583,553

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	事業区分			合計
	小売業	不動産賃貸事業	EC事業	
物品販売（フード）	61,681,201	—	—	61,681,201
物品販売（ノンフード）	15,030,746	—	—	15,030,746
顧客との契約から生じる収益	76,711,947	—	—	76,711,947
その他の収益（不動産賃貸等）	207,173	415,594	—	622,767
営業収益合計（注）	76,919,120	415,594	—	77,334,715

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」に含めております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記事項「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等 4. 会計方針に関する事項」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の残高

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
契約負債	797,528	757,601

契約負債は主に発行した商品券やプリペイドカードへの入金額であり、顧客の利用時に収益の認識に伴い取り崩されます。当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

なお、当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、797,528千円であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 1,940円23銭
 - 1 株当たり当期純利益 145円66銭
- * 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
- | | |
|------------------------|-------------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,454,243千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －千円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,454,243千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,983千株 |

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 非取得企業の名称及びその事業の内容
(子会社)

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社ユージュアル	総合EC小売及び自社商品の企画・販売
株式会社PEAKS&TREES	通信販売業

(孫会社)

被取得企業の名称	事業の内容
Cheeky株式会社	通信販売業
Koropockle株式会社	通信販売業
株式会社La Stanta	通信販売業

- (2) 企業結合を行った主な理由

ユージュアルグループは、Amazon、楽天市場、Yahoo!ショッピングのインターネットモールにおいてEC事業を展開しております。同社は、ECビジネスの高い知見・ノウハウを有し、運営するショップは消費者から極めて高い評価を獲得しております。自社ツールを用いた旬の売れ筋商品の選定と仕入販売、またメーカーと協力して開発した競争力のある自社企画商品の販売により、順調に売上高を拡大しております。

「少子高齢化と人口減少」、「消費者の生活コストの増大による可処分所得の減少」、「オーバーストア化による競争環境の激化」など、当社グループを取り巻く経営環境を見据えたビジネスモデルの構築は、中長期的な重要課題であると認識しております。

このような状況のもと、当社グループが展開する店舗小売事業とユージュアルグループが展開するEC事業の融合によるシナジー効果により、顧客マーケットの拡大、新たな仕入ルートの開拓による商品力強化、顧客の囲い込みによる収益性の拡大、新たな事業参入による経営リスクの分散化等、当社グループ並びにユージュアルグループのそれぞれの事業拡大による経営基盤の強化が図れるものと判断いたしました。

- (3) 企業結合日

2024年2月26日（みなし取得日2024年3月31日）

- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
取得後の議決権比率 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として全株式を取得したことによるもの

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

被取得企業の名称	取得の対価	取得原価
株式会社ユージュアル	現金及び預金	1,898,800千円
株式会社PEAKS&TREES	現金及び預金	1,200千円
合計		1,900,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 94,340千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
1,762,395千円
 - (2) 発生原因
被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。
 - (3) 償却方法及び償却期間
9年間にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	613,350千円
固定資産	82,949千円
資産合計	696,299千円
流動負債	460,691千円
固定負債	98,004千円
負債合計	558,695千円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,581,099	流動負債	12,379,282
現金及び預金	3,126,453	買掛金	6,169,720
売掛金	1,769,285	短期借入金	800,000
商成品	5,282,177	1年内返済予定の長期借入金	1,610,267
貯蔵品	42,236	リース債務	353,599
前渡金	16,020	未払金	1,599,311
前払費用	65,258	未払法人税等	471,993
その他流動資産	279,796	未払消費税等	261,323
貸倒引当金	△129	未払費用	8,068
固定資産	26,156,161	契約負債	757,601
有形固定資産	18,207,039	賞与引当金	157,710
建物	8,510,814	役員賞与引当金	5,250
構築物	408,212	その他流動負債	184,436
機械及び装置	13,354	固定負債	5,698,710
車両運搬具	0	長期借入金	3,146,515
工具器具及び備品	40,140	リース債務	765,485
土地	8,145,493	退職給付引当金	646,907
リース資産	1,017,488	役員退職慰労引当金	114,820
建設仮勘定	71,535	預り敷金及び保証金	383,325
無形固定資産	829,878	資産除去債務	641,656
借地権	377,834	負債合計	18,077,993
ソフトウェア	402,471	(純資産の部)	
電話加入権	34,383	株主資本	18,080,977
リース資産	14,266	資本金	1,198,310
水道施設利用権	922	資本剰余金	1,083,637
投資その他の資産	7,119,243	資本準備金	1,076,340
投資有価証券	1,233,776	その他資本剰余金	7,297
関係会社株式	2,004,341	利益剰余金	16,245,380
関係会社長期貸付金	70,000	利益準備金	195,121
長期前払費用	35,070	その他利益剰余金	16,050,258
前払年金費用	92,839	圧縮積立金	74,485
繰延税金資産	543,978	別途積立金	8,265,000
敷金及び保証金	3,130,994	繰越利益剰余金	7,710,773
その他投資	9,241	自己株式	△446,350
貸倒引当金	△1,000	評価・換算差額等	578,290
資産合計	36,737,260	その他有価証券評価差額金	578,290
		純資産合計	18,659,267
		負債・純資産合計	36,737,260

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		76,151,062
売 上 原 価		59,160,006
売 上 総 利 益		16,991,055
営 業 収 入		
不 動 産 賃 貸 収 入		664,191
営 業 総 利 益		17,655,247
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,475,856
営 業 利 益		2,179,391
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	58,881	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,477	
受 取 手 数 料	67,934	
仕 入 割 引	5,883	
リ サ イ ク ル 収 入	44,460	
受 取 保 険 金	13,308	
そ の 他 営 業 外 収 益	51,408	252,354
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,334	
株 主 優 待 費 用	23,018	
災 害 に よ る 損 失	2,812	
そ の 他 営 業 外 費 用	9,165	56,331
経 常 利 益		2,375,414
特 別 損 失		
減 損 損 失	292,855	292,855
税 引 前 当 期 純 利 益		2,082,559
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	655,297	
法 人 税 等 調 整 額	△55,349	599,948
当 期 純 利 益		1,482,611

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	14,742,354	14,937,476
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△174,707	△174,707
当 期 純 利 益						1,482,611	1,482,611
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	1,307,903	1,307,903
当 期 末 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	16,050,258	16,245,380

残高及び変動事由	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△446,350	16,773,073	369,318	369,318	17,142,392
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△174,707			△174,707
当 期 純 利 益		1,482,611			1,482,611
自 己 株 式 の 取 得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			208,971	208,971	208,971
当 期 変 動 額 合 計	-	1,307,903	208,971	208,971	1,516,875
当 期 末 残 高	△446,350	18,080,977	578,290	578,290	18,659,267

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：千円)

残高及び変動事由	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	74,485	8,265,000	6,402,869	14,742,354
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△174,707	△174,707
当 期 純 利 益			1,482,611	1,482,611
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,307,903	1,307,903
当 期 末 残 高	74,485	8,265,000	7,710,773	16,050,258

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記事項 (重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - a 市場価格のない株式等以外のもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品
店舗
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
配送センター
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
 - ② 貯蔵品
最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	2年～42年
構築物	3年～50年
機械及び装置	5年～15年
車両運搬具	2年～4年
工具器具及び備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (4) 長期前払費用
均等償却を採用しております。
なお、主な償却期間は、5年であります。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。
- ① 一般債権
貸倒実績率法
 - ② 貸倒懸念債権及び更生債権
財務内容評価法
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

商品の販売に係る収益は、主に店舗における食品や日用品等の物品販売であり、通常、物品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されるため、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。

なお、消化仕入取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

エスポット業態の店舗資産1,798,318千円、その他業態の店舗資産332,053千円、賃貸物件522,606千円について減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の要否を検討いたしました。

その結果、減損損失の認識が必要と判定され、減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。

エスポット業態の店舗資産	255,567千円
--------------	-----------

その他業態の店舗資産	37,287千円
------------	----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記事項「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 2,004,341千円

(うち、株式会社ユージュアル1,993,141千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社株式は市場価格のない株式であり、純資産額を基準とした価額が、帳簿価額を50%程度以上下回る場合に減損処理を行います。株式会社ユージュアルは事業計画を基礎とした超過収益力を評価して取得しているため、当該超過収益力を反映させた実質価額により判定を行っております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

事業計画に基づく超過収益力の評価における主要な仮定は、売上高成長率、売上総利益率と判断しています。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の主要な仮定である売上高成長率や売上総利益率は見積りの不確実性が高く、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更した場合には、翌事業年度の計算書類に影響が生じる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,105,035千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	41,508千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	395,261千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	153,563千円
土地	2,124,443千円
投資有価証券	144,700千円
計	<u>2,422,706千円</u>
(2) 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	647,322千円
長期借入金	1,879,847千円
計	<u>2,527,169千円</u>

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引の取引高	
不動産賃貸収入	41,424千円
仕入高	2,393,179千円
販売費及び一般管理費	1,380,725千円
営業取引以外の取引高	1,246千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗 6店舗	建物他	292,855千円
合計			292,855千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種	類	減 損 損 失
建	物	191,922千円
構	築 物	37,989千円
機	械 及 び 装 置	1,188千円
工	具 器 具 及 び 備 品	422千円
土	地	25,596千円
リ	ー ス 資 産	17,536千円
借	地 権	18,199千円
合	計	292,855千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額を見積り、いずれか高い価額により測定しております。

なお、正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額等合理的な見積りにより評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

556千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	47,092千円
未払事業税	23,827千円
契約負債	46,427千円
未払事業所税	8,997千円
退職給付引当金	165,444千円
役員退職慰労引当金	34,285千円
減損損失	532,757千円
一括償却資産	2,766千円
投資有価証券評価損	3,915千円
資産除去債務	191,598千円
土地評価差額金	123,432千円
その他	47,671千円
繰延税金資産小計	1,228,216千円
評価性引当額	△239,381千円
繰延税金資産合計	988,834千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△45,892千円
その他有価証券評価差額金	△246,189千円
土地評価差額金	△118,645千円
圧縮積立金	△34,128千円
繰延税金負債合計	△444,856千円
繰延税金資産の純額	543,978千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用店舗設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)MK・サービス	所有 直接100%	役員の兼任	商品の仕入	2,393,179	買掛金	221,916
				物流費等	1,870,946	未払金	173,308

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結注記事項「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,869円04銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 148円50銭 |
| * 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 1,482,611千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,482,611千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,983千株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。